

2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東
 コード番号 7148 URL <https://www.fpg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 桜井 寛 TEL 03-5288-5691
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	48,036	1.2	15,393	56.5	15,418	45.4	10,606	46.7
2022年9月期第3四半期	47,481	—	9,835	75.6	10,607	95.3	7,228	111.3

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 10,690百万円 (46.1%) 2022年9月期第3四半期 7,315百万円 (108.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	124.20	—
2022年9月期第3四半期	84.63	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年9月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計基準等の適用により、不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理について、2021年9月期までの当社利益相当額(当社役務手数料相当額)を売上高に計上する方法から販売価額相当額を売上高に計上する方法に変更しており、2022年9月期第3四半期の売上高は2021年9月期第3四半期と比較して大きく増加しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、当該売上高の計上方法の変更による上記各利益への影響はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	191,077	42,418	22.1
2022年9月期	158,052	36,159	22.8

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 42,321百万円 2022年9月期 36,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年9月期	—	0.00	—		
2023年9月期(予想)				65.60	65.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	△1.2	16,700	42.2	16,500	32.4	11,200	32.1	131.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	89,073,600株	2022年9月期	89,073,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	3,671,331株	2022年9月期	3,668,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	85,402,730株	2022年9月期3Q	85,407,671株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2022年9月期 第3四半期	2023年9月期 第3四半期	増減率
売上高	47,481	48,036	1.2%
売上原価	32,573	26,744	△17.9%
売上総利益	14,908	21,291	42.8%
販売費及び一般管理費	5,073	5,898	16.3%
営業利益	9,835	15,393	56.5%
営業外収益	1,549	2,135	37.8%
営業外費用	777	2,110	171.4%
経常利益	10,607	15,418	45.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,228	10,606	46.7%

当第3四半期連結累計期間においては、世界経済は、世界的な金融引締めが続く中での金融資本市場の変動や物価上昇等がありましたが、景気は持ち直しが続きました。一方、日本経済においても、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しました。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めました。

当社のリースファンド事業においては、好調な出資金販売が継続し、前年同期に比べ大幅な増収増益となり、国内不動産は、販売の回復基調が継続し、通期の目標値に対して順調に進捗し、海外不動産も好調な販売が継続しました。

この結果、連結売上高は48,036百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は15,393百万円（前年同期比56.5%増）、経常利益は15,418百万円（前年同期比45.4%増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は10,606百万円（前年同期比46.7%増）となり、通期の過去最高益（2019年9月期の営業利益14,432百万円、経常利益14,394百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,035百万円）を、第3四半期連結累計期間で超過し、過去最高益となりました。

売上高/売上原価/売上総利益

(単位：百万円)

	2022年9月期 第3四半期	2023年9月期 第3四半期	増減率
売上高	47,481	48,036	1.2%
リースファンド事業	11,199	17,608	57.2%
不動産ファンド事業	35,312	29,587	△16.2%
国内不動産	35,312	27,700	△21.6%
海外不動産	—	1,887	—
その他事業	970	839	△13.5%
売上原価	32,573	26,744	△17.9%
売上総利益	14,908	21,291	42.8%

(単位：百万円)

	2022年9月期 第3四半期	2023年9月期 第3四半期	増減率
リースファンド事業			
リース事業組成金額	217,888	287,067	31.7%
出資金販売額	55,690	100,328	80.2%
不動産ファンド事業 国内不動産			
不動産ファンド事業組成金額	45,460	47,060	3.5%
不動産小口化商品販売額	35,090	27,340	△22.1%
不動産ファンド事業 海外不動産			
不動産ファンド事業組成金額	18,492	18,049	△2.4%
出資金販売額 (海外不動産)	—	11,040	—

用語の説明

[リース事業組成金額]

組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額であります。

[出資金販売額] [出資金販売額 (海外不動産)]

出資金 (オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分並びに海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分) について、リース開始日までに投資家へ私募の取り扱いを行ったもの及びリース開始日時点で当社又は当社子会社が一旦立替取得し、(連結)貸借対照表の「商品出資金」に計上したもののについて、投資家へ譲渡したものの合計額であります。なお、[出資金販売額]には、信託機能を活用した航空機リース事業案件に係る信託受益権譲渡価額を含めております。

[不動産ファンド事業組成金額]

国内不動産の不動産小口化商品について信託受益権1個当たりの価額に組成個数を乗じた額及び海外不動産についてのリース物件の取得価額であります。

[不動産小口化商品販売額]

信託受益権1個当たりの価額に販売個数を乗じた額となります。

売上高は、48,036百万円 (前年同期比1.2%増) となりました。

(リースファンド事業)

出資金販売額は、潤沢な在庫を強みに、積極的な出資金販売を継続した結果、2019年9月期以来、4期ぶりに1,000億円を突破する100,328百万円 (前年同期比80.2%増) となり、売上高は、17,608百万円 (前年同期比57.2%増) となりました。

また、リースファンド事業における組成金額は、航空機案件は厳選して組成を行う方針を継続しつつ、船舶案件を中心とした積極的な組成を継続した結果、287,067百万円 (前年同期比31.7%増) となりました。

(不動産ファンド事業 国内不動産)

国内不動産は、不動産小口化商品販売額が27,340百万円 (前年同期比22.1%減) となった結果、売上高は27,700百万円 (前年同期比21.6%減) となりました。

また、不動産ファンド事業における組成金額は、2022年10月に過去最大の大規模案件となる「FPGリンクス渋谷道玄坂」の組成等もあり、過去最高となる47,060百万円となりました。

(不動産ファンド事業 海外不動産)

海外不動産は、出資金の販売が順調に進捗し、出資金販売額が11,040百万円となった結果、売上高は1,887百万円となりました。

また、不動産ファンド事業における組成金額は、2022年12月に第2号案件となる米国ハワイ州ホノルル市の大型リゾートホテル「クイーン カピオラニ ホテル」を組成した結果、18,049百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は839百万円 (前年同期比13.5%減) となりました。

(注)保険事業、M&A事業、プライベートエクイティ事業及び航空事業等を総称して、「その他事業」としております。

売上原価は、不動産小口化商品の販売に係る原価の計上等により26,744百万円 (前年同期比

17.9%減) となりました。

上記の結果、売上総利益は、21,291百万円 (前年同期比42.8%増) となりました。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	2022年9月期 第3四半期	2023年9月期 第3四半期	増減率
販売費及び一般管理費	5,073	5,898	16.3%
人件費	2,964	3,200	8.0%
その他	2,108	2,697	27.9%

(注) 人件費には、給料手当、賞与 (引当金繰入額含む)、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

販売費及び一般管理費は、5,898百万円 (前年同期比16.3%増) となりました。

これは、人件費が3,200百万円 (前年同期比8.0%増)、その他の費用が2,697百万円 (前年同期比27.9%増) となったことによるものであります。

営業利益

上記の結果、営業利益は、15,393百万円 (前年同期比56.5%増) となりました。

営業外収益/営業外費用

(単位：百万円)

	2022年9月期 第3四半期	2023年9月期 第3四半期	増減率
営業外収益	1,549	2,135	37.8%
受取利息	181	488	169.7%
金銭の信託運用益	577	146	△74.6%
不動産賃貸料	420	1,354	222.4%
持分法による投資利益	34	142	311.2%
為替差益	310	—	—
その他	24	2	△88.4%
営業外費用	777	2,110	171.4%
支払利息	281	674	139.4%
支払手数料	364	396	9.0%
為替差損	—	823	—
その他	131	215	63.9%

営業外収益は2,135百万円 (前年同期比37.8%増) となりました。これは主に、組成用不動産が増加したことにより不動産賃貸料が1,354百万円 (前年同期比222.4%増) となったこと、また受取利息が488百万円 (前年同期比169.7%増)、持分法による投資利益が142百万円 (前年同期比311.2%増) となったことによるものであります。

営業外費用は2,110百万円 (前年同期比171.4%増) となりました。これは主に、支払利息が674百万円 (前年同期比139.4%増)、支払手数料が396百万円 (前年同期比9.0%増)、為替差損が823百万円 (前年同期は310百万円の為替差益) となったことによるものであります。

経常利益/特別損益/親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は15,418百万円 (前年同期比45.4%増) となりました。

特別利益は284百万円となりました。これは株式会社FPGテクノロジーの全株式を売却したことに伴い関係会社株式売却益を計上したことによるものであります。

特別損失は404百万円 (前年同期は86百万円) となりました。これは主にFPG Amentum Limitedに係るのれん等の減損損失350百万円を計上したことによるものであります。

上記の結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は10,606百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」ですが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2022年 9月末	2023年 6月末	増減額
資産合計	158,052	191,077	33,025
流動資産	152,737	185,665	32,928
（現金及び預金）	13,119	14,459	1,339
（組成資産）	133,190	165,459	32,269
（その他）	6,427	5,746	△681
固定資産	5,315	5,411	96
負債合計	121,892	148,659	26,766
流動負債	107,859	131,663	23,803
（借入金・社債）	86,358	106,924	20,565
（契約負債）	12,932	14,680	1,748
（その他）	8,568	10,058	1,489
固定負債	14,032	16,996	2,963
（借入金・社債）	13,489	16,468	2,978
（その他）	542	527	△14
純資産合計	36,159	42,418	6,258
自己資本比率	22.8%	22.1%	

積極的な商品組成によって組成資産が増加し、資産合計は191,077百万円（前年度末比33,025百万円の増加）となりました。組成資産の資金調達のための借入金・社債が増加し、負債合計は148,659百万円（前年度末比26,766百万円の増加）となりました。前年度の期末配当4,270百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益10,606百万円を計上したことによって、純資産合計は42,418百万円（前年度末比6,258百万円の増加）となりました。

組成資産及び借入金・社債の状況は以下のとおりです。

組成資産の状況

(単位：百万円)

	2022年 9月末	2023年 6月末	増減額
組成資産合計	133,190	165,459	32,269
リースファンド事業	96,057	105,018	8,960
商品出資金	75,189	85,203	10,013
金銭の信託（組成用航空機）（注）	20,868	19,815	△1,052
不動産ファンド事業 国内不動産	31,632	52,181	20,548
組成用不動産	31,632	52,181	20,548
不動産ファンド事業 海外不動産	5,500	8,260	2,760
商品出資金	5,500	8,260	2,760

(注) 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法実態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

(リースファンド事業)

未販売の匿名組合出資持分・任意組合出資持分を計上する商品出資金は、2024年9月期の販売も見据えた潤沢な在庫を確保した結果、前年度末に比べ増加しました。

(不動産ファンド事業 国内不動産)

国内不動産のさらなる拡大に向けて、2022年10月に過去最大の大規模案件となる「F P Gリンクス渋谷道玄坂」の組成を行う等、底堅い需要に見合う在庫を確保した結果、組成用不動産は、前年度末に比べ増加しました。

(不動産ファンド事業 海外不動産)

海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分を計上する商品出資金は、旺盛な需要に応える在庫を確保すべく、2022年12月に第2号案件となる米国ハワイ州ホノルル市の大規模リゾートホテル「クイーン カピオラニ ホテル」を組成した結果、前年度末に比べ増加しました。

借入金・社債の状況

(単位：百万円)

	2022年 9月末	2023年 6月末	増減額
借入金・社債合計	99,848	123,392	23,543
流動負債	86,358	106,924	20,565
短期借入金	72,842	87,575	14,733
コマーシャル・ペーパー	9,000	5,300	△3,700
1年以内返済予定の長期借入金	4,516	14,048	9,531
固定負債	13,489	16,468	2,978
長期借入金	12,389	15,368	2,978
社債	1,100	1,100	—

コミットメントライン契約 及び当座貸越契約の総額	117,495	122,095	4,600
-----------------------------	---------	---------	-------

旺盛な案件組成の需要に応えるため、資金調達が増加し、借入金・社債の残高も増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月27日に公表いたしました業績予想のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年9月期 (実績)	2023年9月期 (2023年7月27日付予想)	
	第3四半期 連結累計期間	連結会計年度	
	2022年10月1日～ 2023年6月30日	2022年10月1日～ 2023年9月30日	前年度比
売上高	48,036	58,500	△1.2%
リースファンド事業	17,608	19,600	37.7%
不動産ファンド事業	29,587	37,900	△13.3%
国内不動産	27,700	35,500	△17.2%
海外不動産	1,887	2,400	199.6%
その他事業	839	1,000	△21.2%
営業利益	15,393	16,700	42.2%
経常利益	15,418	16,500	32.4%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	10,606	11,200	32.1%

リースファンド事業			
リース事業組成金額	287,067	340,000	10.1%
出資金販売額	100,328	120,000	74.6%
不動産ファンド事業			
不動産小口化商品販売額	27,340	35,000	△17.8%
出資金販売額（海外不動産）	11,040	14,000	179.4%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,119	14,459
売掛金	480	322
営業投資有価証券	494	703
貯蔵品	18	18
商品出資金	80,689	93,463
金銭の信託（組成用航空機）	20,868	19,815
組成用不動産	31,632	52,181
その他	5,433	4,701
流動資産合計	152,737	185,665
固定資産		
有形固定資産	557	370
無形固定資産		
のれん	693	376
その他	54	38
無形固定資産合計	747	415
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,677	2,299
その他	2,334	2,327
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	4,010	4,626
固定資産合計	5,315	5,411
資産合計	158,052	191,077
負債の部		
流動負債		
買掛金	355	1,127
短期借入金	72,842	87,575
コマーシャル・ペーパー	9,000	5,300
1年内返済予定の長期借入金	4,516	14,048
未払法人税等	2,176	3,996
契約負債	12,932	14,680
賞与引当金	440	355
その他	5,596	4,578
流動負債合計	107,859	131,663
固定負債		
社債	1,100	1,100
長期借入金	12,389	15,368
資産除去債務	119	122
退職給付に係る負債	29	4
その他	394	400
固定負債合計	14,032	16,996
負債合計	121,892	148,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095	3,095
資本剰余金	2,805	2,671
利益剰余金	32,526	38,863
自己株式	△2,457	△2,457
株主資本合計	35,970	42,173
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	100	148
その他の包括利益累計額合計	100	148
非支配株主持分	88	96
純資産合計	36,159	42,418
負債純資産合計	158,052	191,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	47,481	48,036
売上原価	32,573	26,744
売上総利益	14,908	21,291
販売費及び一般管理費	5,073	5,898
営業利益	9,835	15,393
営業外収益		
受取利息	181	488
金銭の信託運用益	577	146
不動産賃貸料	420	1,354
持分法による投資利益	34	142
為替差益	310	—
その他	24	2
営業外収益合計	1,549	2,135
営業外費用		
支払利息	281	674
社債発行費	1	—
支払手数料	364	396
為替差損	—	823
不動産賃貸費用	76	189
その他	53	25
営業外費用合計	777	2,110
経常利益	10,607	15,418
特別利益		
関係会社株式売却益	—	284
特別利益合計	—	284
特別損失		
減損損失	47	350
固定資産除却損	2	14
関係会社株式評価損	35	39
特別損失合計	86	404
税金等調整前四半期純利益	10,520	15,298
法人税、住民税及び事業税	2,361	5,322
法人税等調整額	975	△654
法人税等合計	3,336	4,668
四半期純利益	7,184	10,630
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,228	10,606

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	7,184	10,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	71	73
持分法適用会社に対する持分相当額	58	△13
その他の包括利益合計	130	59
四半期包括利益	7,315	10,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,347	10,655
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,580	18.50	2021年9月30日	2021年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

子会社株式の追加取得

当社は、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるFPG Amentum Limitedの株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が18百万円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	4,270	50.00	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

子会社株式の追加取得

当社は、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるFPG Amentum Limitedの株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が134百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」ですが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」ですが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。